

災害情報を素早くお届けします



緊急情報一斉伝達システム

緊急性の高い帯広市の気象情報や避難情報などの災害情報を、固定電話やファクス、Eメールで迅速にお知らせします。

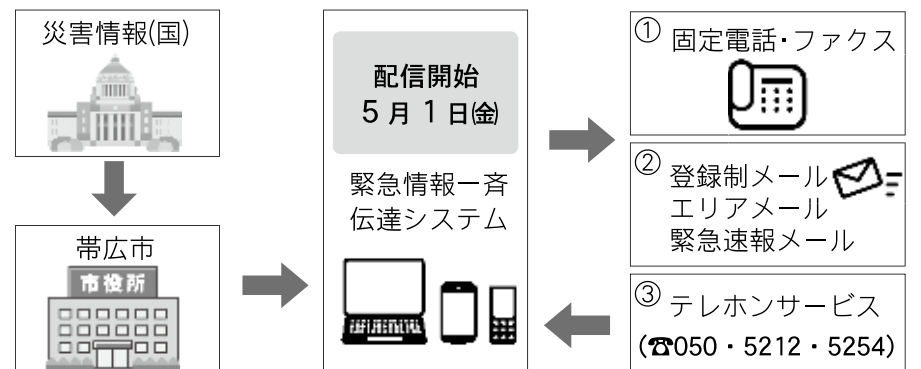
問い合わせ 危機対策課（市庁舎5階、☎65・4103）

5月から固定電話などに配信開始

市では、緊急性の高い気象情報や国民保護情報、市が発信する避難情報や避難所開設情報などの災害情報を、固定電話やファクス、登録制メールで、一斉に配信するシステムを導入します。（図）

これにより災害情報を確認することが困難だった、携帯電話・スマートフォンを持たない人や、視覚・聴覚などの障害がある人への災害情報の伝達が可能となるほか、登録制メール、ツイッターやフェイスブック、市ホームページへ一斉に配信し、情報をお届けします。さらに、テレホンサービスにより、市が配信した災害情報を誰でも自動音声で確認することができます。

図 緊急情報一斉伝達システム



申し込み制（申し込み開始 4月20日(月)）

①固定電話・ファクス

- ◆対象者 市内在住の携帯電話・スマートフォンを持たない人や、視覚・聴覚などの障害がある人
- ◆件数 500件（定員に達し次第、締め切り予定）
- ◆申込方法 危機対策課窓口にお越しいただくか、来庁が難しい場合はご連絡ください。

【注意事項】

- (1)災害情報が固定電話へ配信された場合、到達確認のため、自動配信メッセージの最後に「#」を押す必要があります。「#」が押されたことを確認できない場合、一定間隔で最大3回まで同じ災害情報が配信されます。
- (2)固定電話への災害情報は、自動音声により行われ、市以外の電話番号から配信されます。
- (3)電話番号の変更や登録を解除したい場合は、危機対策課までご連絡ください。

②登録制メール

- ◆対象者 市内在住の携帯電話・スマートフォンを持つ人
- ◆件数 3000件（定員に達し次第、締め切り予定）
- ◆申込方法 下記のメールアドレスに空メールを送ると、システムから仮登録通知のメールが届きます。案内に従って登録作業を進めてください。



Eメール bousai.obihiro-city@raidan3.ktaiwork.jp

【注意事項】

- (1)帯広市の防災訓練などで、登録制メールを活用した訓練を行うことがあります。
- (2)登録を解除したい場合は、危機対策課までご連絡ください。
- (3)通信料金は利用者の負担になります。

全市民対象

③テレホンサービス

☎050・5212・5254に発信することで、帯広市が配信した災害情報を誰でも自動音声で確認することができます。（電話料金は利用者の負担）

表 近年の行財政改革に係る計画

名称	期間	主な取り組み事項
第一次行財政改革	H12～H15	社会福祉施設（東明寮、平原学園）の民間移管、学校用務員の見直し など
第二次行財政改革	H16～H19	ごみ収集業務の見直し、補助金・負担金の見直し など
新たな行財政改革	H20～H24	電算処理業務の見直し、公的資金の繰上償還 など
行財政運営ビジョン	H25～R1	市民協働の推進、窓口サービス等の充実 など

図 帯広市行財政改革計画における二つの柱と取り組みの例

1 行政サービスの見直しと公民連携の推進

<取り組みの例>

○保育所の民間移管・再編

将来にわたって安定的な保育を提供するため、公立保育所の民間移管や保育需要に応じた定員の縮小を進めます。



○ごみ収集業務の民間委託拡充

ごみ収集業務をより効率的に実施するため、民間委託の範囲を拡充します。



2 内部資源の効率的な活用と強化

<取り組みの例>

○ICTの利活用による業務の効率化

AI（人工知能）を含むICT（通信技術）について各業務への積極的な活用を図り、業務効率化を進めます。



○収納業務におけるキャッシュレス決済導入の検討

利便性向上や業務効率化のため、市税や施設利用料、手数料などの支払いについて、クレジットカードや電子マネー、QRコード決済など、キャッシュレス決済導入の検討を進めます。

行革ってなんだろう？



「これからの」帯広市をつくる

帯広市で進めてきた「行財政改革」の経過と、令和2年度から進めていく今後の取り組みについてお知らせします。

問い合わせ 人事課（市庁舎5階、☎65・4108）

Q1 そもそも「行革」とは？

「行革＝行財政改革」とは、住民福祉の増進を図りつつ、効率的な行政運営を行うために、行政サービスの必要性と在り方を見直すことを言います。

市民の皆さんが安心して暮らしていける帯広市を実現していくための大切な取り組み、それが「行革」です。

Q2 これまでの「行革」はどんなことをしてきたの？

市では、昭和58年に「帯広市行財政改革基本計画」を定めて以来、効果的・効率的な行財政運営を図り、持続可能なまちづくりを進めるため、行財政改革に継続的に取り組んできました。（表）

Q3 これからの「行革」はどんなことをするの？

市では、人口減少や技術革新などの急速な社会環境の変化を見据え、本場に必要となる行政サービスを安定的かつ確実に提供するため、今年3月に「帯広市行財政改革計画（計画期間・令和2～6年度）」を策定しました。本計画では、市における行財政改革の基本的な考え方と具体的な項目を定め、二つの柱のもとで、関連する取り組みを進めていきます。（図）

また、外部委員の意見を聞きながら進捗管理を行い、その結果は市ホームページなどで公表する予定です。計画の詳細は、市ホームページをご覧ください。

▲詳細はこちら